

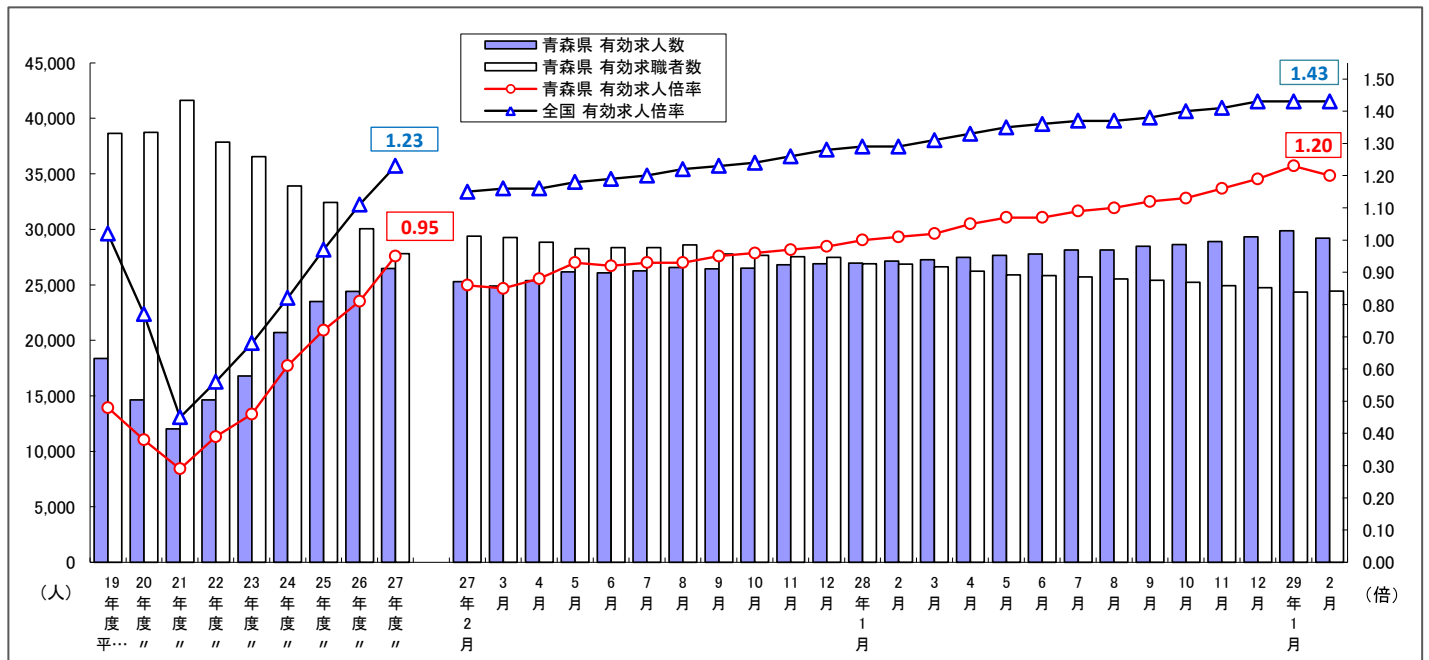
平成 29年 3月 31日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担当 職業安定部長 笠松和広  
地方労働市場情報官 山谷良子  
電話 017-721-2000

## 平成29年2月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.55倍で、前月と比べて0.15ポイント低下。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善が続いている。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.20倍と、前月を0.03ポイント下回り、**原数値**は1.15倍で、前年同月を0.18ポイント上回った。  
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.70倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。  
・有効求人数(季調値)は29,209人で、前月比2.2%(657人)の減少。有効求職者数(季調値)は24,437人で、前月比0.4%(93人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.55倍と、前月を0.15ポイント下回った。**原数値**も1.55倍で、前年同月を0.16ポイント上回った。  
・新規求人数(季調値)は11,201人で、前月比1.6%(180人)減少。新規求職申込件数(季調値)は7,246件で、前月比8.5%(568件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,298人で、前年同月比2.5%(276人)増加した。  
・新規求人産業別にみると、運輸、郵便業(16.7%、79人増;552人)、学研究、専門・技術サービス業(79.6%、78人増;176人)、生活関連サービス、娯楽業(26.9%、124人増;585人)、教育、学習支援業(33.9%、64人増;253人)、医療、福祉(0.7%、16人増;2,450人)、複合サービス事業(12.5%、9人増;81人)等で増加し、建設業(4.6%、59人減;1,215人)、電気・ガス・熱供給・水道業(21.4%、3人減;11人)、卸売・小売業(0.6%、12人減;1,933人)、不動産、物品賃貸業(3.1%、6人減;186人)、サービス業(8.1%、108人減;1,219人)等で減少した。
- ④**有効求人数(原数値)**は29,361人で、前年同月比7.4%(2,014人)増加した。  
・正社員求人は11,326人で、前年同月比15.2%(1,496人)増加した。全体に占める割合は38.6%となり、前年同月を2.7ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は7,275件で、前年同月比8.1%(643件)減少した。  
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.3%(47人)減少し、離職者は10.1%(262人)減少、無業者は18.6%(64人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比1.8%(15人)減少し、自己都合は12.7%(214人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は25,483人で、前年同月比9.5%(2,665人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,750件で、前年同月比4.8%(140件)減少し、就職率は37.8%で、前年同月を1.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年2月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 2月	29年 1月	28年 2月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,483	27,329	28,148	▲ 9.5	0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	7,275	8,531	7,918	▲ 8.1	8.5
	3 月間有効求人数 (人)	29,361	28,062	27,347	7.4	▲ 2.2
	4 新規求人数 (人)	11,298	11,722	11,022	2.5	▲ 1.6
	5 就職件数 (件)	2,750	2,042	2,890	▲ 4.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.15	1.03	0.97	0.18	—
	季節調整値	1.20	1.23	1.01	—	▲ 0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.55	1.37	1.39	0.16	—
	季節調整値	1.55	1.70	1.38	—	▲ 0.15
8 就職率(5/2×100) (%)	37.8	23.9	36.5	1.3		
9 充足率 (%)	23.2	16.2	25.4	▲ 2.2		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,859	21,227	24,068	▲ 5.0	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,385	6,104	6,795	▲ 6.0	
	12 月間有効求人数 (人)	25,021	23,862	23,256	7.6	
	13 新規求人数 (人)	9,571	9,613	9,314	2.8	
	14 就職件数 (件)	2,329	1,678	2,424	▲ 3.9	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.09	1.12	0.97	0.12	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.50	1.57	1.37	0.13	
	17 就職率(14/11×100) (%)	36.5	27.5	35.7	0.8	
	18 充足率 (%)	23.4	16.3	25.4	▲ 2.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年2月

年 月		29年 2月	29年 1月	28年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	16,154	14,977	17,195	▲ 6.1
	2 新規求職申込件数 (件)	4,621	4,472	4,994	▲ 7.5
	3 月間有効求人数 (人)	15,615	15,062	14,120	10.6
	4 新規求人数 (人)	5,817	6,069	5,786	0.5
	5 就職件数 (件)	1,506	1,157	1,509	▲ 0.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.97	1.01	0.82	0.15
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.26	1.36	1.16	0.10
	8 就職率(5/2×100) (%)	32.6	25.9	30.2	2.4
	9 充足率 (%)	24.9	17.9	25.9	▲ 1.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,326	11,072	9,830	15.2
	11 新規求人数 (人)	4,021	4,503	3,957	1.6
	12 就職件数 (件)	1,075	858	1,061	1.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.70	0.74	0.57	0.13
	14 充足率 (%)	26.1	18.1	26.9	▲ 0.8
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,705	6,250	6,873	▲ 2.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,764	1,632	1,801	▲ 2.1
	17 月間有効求人数 (人)	9,406	8,800	9,136	3.0
	18 新規求人数 (人)	3,754	3,544	3,528	6.4
	19 就職件数 (件)	823	521	915	▲ 10.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.40	1.41	1.33	0.07
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.13	2.17	1.96	0.17
	22 就職率(19/16×100) (%)	46.7	31.9	50.8	▲ 4.1
	23 充足率 (%)	21.1	13.5	24.5	▲ 3.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年2月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	149	100	49	4.9	-6.5	40.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,215	1,172	43	-4.6	-5.8	43.3
06 総合工事業	703	679	24	-4.9	-5.8	33.3
E 製造業 (09~32)	759	572	187	0.0	7.3	-17.3
09 食料品製造業	243	136	107	-30.0	-31.3	-28.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	-55.6	-60.9	-25.0
11 繊維工業	70	47	23	-16.7	-11.3	-25.8
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	-9.1	-9.1	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	0.0	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	33	0	312.5	312.5	-
15 印刷・同関連業	14	13	1	7.7	8.3	0.0
16 化学工業	4	4	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	5	1	50.0	25.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	25	25	0	13.6	25.0	-
22 鉄鋼業	4	4	0	-42.9	-42.9	-
23 非鉄金属製造業	21	19	2	40.0	46.2	0.0
24 金属製品製造業	53	49	4	-1.9	-5.8	100.0
25 はん用機械器具製造業	6	4	2	-25.0	-33.3	0.0
26 生産用機械器具製造業	8	7	1	100.0	75.0	-
27 業務用機械器具製造業	29	15	14	31.8	-25.0	600.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	97	89	8	120.5	128.2	60.0
29 電気機械器具製造業	54	44	10	74.2	109.5	0.0
30 情報通信機械器具製造業	7	4	3	-46.2	-60.0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	54	46	8	38.5	64.3	-27.3
20, 32 その他の製造業	5	5	0	400.0	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	4	7	-21.4	0.0	-30.0
G 情報通信業 (37~41)	146	120	26	2.8	7.1	-13.3
39 情報サービス業	134	110	24	2.3	7.8	-17.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	552	439	113	16.7	18.3	10.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,933	836	1,097	-0.6	3.6	-3.6
50~55 卸売業	410	278	132	-1.2	-1.1	-1.5
56~61 小売業	1,523	558	965	-0.5	6.1	-3.9
56 各種商品小売業	149	8	141	-26.2	-50.0	-24.2
J 金融業, 保険業 (62~67)	104	62	42	0.0	-15.1	35.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	186	101	85	-3.1	27.8	-24.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	176	111	65	79.6	48.0	182.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	961	291	670	0.0	-12.3	6.5
76 飲食店	587	156	431	-12.5	-22.0	-8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	585	293	292	26.9	47.2	11.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	253	127	126	33.9	38.0	29.9
P 医療, 福祉 (83~85)	2,450	1,464	986	0.7	-6.5	13.6
83 医療業	774	443	331	9.9	-8.7	51.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,655	1,003	652	-3.7	-6.3	0.5
Q 複合サービス事業 (86, 87)	81	64	17	12.5	0.0	112.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,219	709	510	-8.1	-19.4	14.1
91 職業紹介・労働者派遣業	350	311	39	16.3	18.3	2.6
92 その他の事業サービス業	697	289	408	-8.4	-26.8	11.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	514	141	373	19.3	-2.1	30.0
合計	11,298	6,610	4,688	2.5	-1.1	8.1
規模別						
29人以下	7,390	4,365	3,025	-1.3	-1.0	-1.8
30~99人	2,540	1,454	1,086	3.7	-9.0	27.5
100~299人	1,068	602	466	28.2	17.6	45.2
300~499人	125	45	80	9.6	-31.8	66.7
500~999人	111	93	18	38.8	38.8	38.5
1,000人以上	64	51	13	16.4	54.5	-40.9

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年2月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	100	62	38	-6.5	-6.1	-7.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,172	1,111	61	-5.8	-3.4	-35.1
06 総合工事業	679	643	36	-5.8	-2.6	-41.0
E 製造業 (09~32)	572	535	37	7.3	12.4	-35.1
09 食料品製造業	136	123	13	-31.3	-23.6	-64.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	7	2	-60.9	-69.6	-
11 繊維工業	47	42	5	-11.3	-19.2	400.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	9	1	-9.1	-10.0	0.0
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	33	0	312.5	312.5	-
15 印刷・同関連業	13	13	0	8.3	8.3	-
16 化学工業	4	4	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	3	2	25.0	-25.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	25	24	1	25.0	26.3	0.0
22 鉄鋼業	4	4	0	-42.9	-42.9	-
23 非鉄金属製造業	19	19	0	46.2	46.2	-
24 金属製品製造業	49	49	0	-5.8	-5.8	-
25 はん用機械器具製造業	4	4	0	-33.3	33.3	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	75.0	133.3	-
27 業務用機械器具製造業	15	13	2	-25.0	-27.8	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	89	78	11	128.2	116.7	266.7
29 電気機械器具製造業	44	44	0	109.5	144.4	-
30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	-60.0	-20.0	-
31 輸送用機械器具製造業	46	46	0	64.3	64.3	-
20, 32 その他の製造業	5	5	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	1	3	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	120	102	18	7.1	17.2	-28.0
39 情報サービス業	110	97	13	7.8	24.4	-45.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	439	419	20	18.3	20.1	-9.1
I 卸売業, 小売業 (50~61)	836	774	62	3.6	2.5	19.2
50~55 卸売業	278	253	25	-1.1	-4.9	66.7
56~61 小売業	558	521	37	6.1	6.5	0.0
56 各種商品小売業	8	7	1	-50.0	16.7	-90.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	62	43	19	-15.1	-27.1	35.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	101	94	7	27.8	23.7	133.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	111	97	14	48.0	32.9	600.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	291	279	12	-12.3	4.1	-81.3
76 飲食店	156	155	1	-22.0	-20.5	-80.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	293	237	56	47.2	51.0	33.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	127	107	20	38.0	21.6	400.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,464	1,345	119	-6.5	-9.2	40.0
83 医療業	443	385	58	-8.7	-15.0	81.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,003	942	61	-6.3	-7.4	15.1
Q 複合サービス事業 (86, 87)	64	42	22	0.0	44.8	-37.1
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	709	445	264	-19.4	-18.8	-20.5
91 職業紹介・労働者派遣業	311	85	226	18.3	9.0	22.2
92 その他の事業サービス業	289	251	38	-26.8	-25.1	-36.7
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	141	120	21	-2.1	0.8	-16.0
合計	6,610	5,817	793	-1.1	0.5	-11.9
規模別						
29人以下	4,365	3,820	545	-1.0	-0.3	-5.5
30~99人	1,454	1,309	145	-9.0	-5.7	-31.0
100~299人	602	533	69	17.6	24.5	-17.9
300~499人	45	35	10	-31.8	-35.2	-16.7
500~999人	93	81	12	38.8	35.0	71.4
1,000人以上	51	39	12	54.5	69.6	20.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年2月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。